

【書 評】

藤野正三郎

『国際通貨体制の動態と日本経済』

勁草書房 1990.5 ix+538 ページ

25年以前、名著『日本の景気循環』を著して洛陽の紙価を高からしめた藤野教授が、1990年3月をもって一橋大学を退職されるにあたり、その直前の数年間の研究をとりまとめられたのがこの大著である。本書は、かつての代表作の主題を再度とりあげて、その対象を日本のみならず世界に拡大し、時期も19世紀初頭、場合によっては17世紀までさかのぼって、全面的な検討を加えたものである。第一部は戦前の世界、第2部は戦前の日本をとりあげ、戦後の世界と日本の問題は第3部でとりあげられる。3部、14章、530ページにわたるこの大作を、限られたスペースで書評することは、ほとんど不可能に近い。そこで以下には、次のような方法によって責を果すことを許されたい。すなわち、書評も3部にわけて、本書の1部づつについてまとめて紹介し、若干のコメントを加えることで、要約と論評を兼ねることにしようというのである。

第1部は、第1章に本書の核心をなす発想が取りまとめられ、以後は三つの時期に分けた世界の物価波動の分析と、世界の景気循環のDI分析と、オーストラリアの景気循環の特殊性の分析とが、5章にわたって展開される。第1章の構想を、思い切って簡単にまとめれば、次のようにならう。18世紀末以来、1930年代までにおよそ50年を周期とする3つの物価の長期波動(コンドラティエフ現象)が見られた。この波動をもたらした要因としては、1)戦争や革命のもたらした国際体制の変化、2)金銀比価のCobweb Dynamics(金銀の相対生産量と相対比価とが、50年を周期として変動するという事実)、3)主要国の「産業革命」(第2次大戦までは英、米、独、仏、戦後は米、英、独、日の「他のコア国に対する比較生産費構造を大きく変化させる技術革新」)の3つが挙げられる。19世紀にあっては、金銀比価の変動にともなう金本位国の優位のために、銀本位国ないし金銀複本位国は貿易面での不利を免かれず、1870年代に欧米の主要国は金本位に移行し、イギリ

スの基軸通貨国としての地位が確立した。しかし、20世紀に入ると、「産業革命」による比較生産費構造の作用が大きく働き、1930年代にはアメリカの地位がたかまり、現時点では日本やドイツの影響力が大きくなり、基軸通貨国が交替するというのである。

この雄大な構想はまことに魅力的であって、経済史や経済学の枠を越えて、政治学の領域におけるいわゆる覇権国の交替の論議に対してさえも、一石を投ずるものというべきであろう。評者自身も、かつて19世紀における金銀の相対生産量と相対価格に関心をもったことがあり、本書の指摘に同感するところが多い。ただ一言感想をのべるならば、19世紀央ばの銀安のために、大陸諸国が苦境に立ち、結局金本位移行を余儀なくされたという(pp. 20-22)のは、日本の場合にも妥当するだろうか。1880年代後半以降の「企業勃興」は、銀安=円安による為替相場下落を利した輸出増加によって進められたことを、評者はかつて論じたことがある。著者は1897年の日本の金本位移行を「長期的にみてプラス」と判断している(p. 194)が、短期的にみれば第1次大戦期までの経常収支のマイナスと外債増加とをもたらしたのではなかったであろうか。

第2部は、日本の場合をとりあげる。1830年代から1897年の金本位制成立に至る第7章は、この間の通貨制度の詳細な分析、第8章はその変動が、銀使いの西日本を直撃し、東日本に有利に働いたことを論じ、第9章では日本経済の世界経済への同調が1880年代からはじまったことがDIによって論証され、金本位制崩壊までの過程があとづけられる。第10章は、1950年代にさかんであった「二重構造」論の再考察であり、著者は評者がかつて述べた戦間期と1950年代に、主として労働供給圧力によって、二度にわたって二重構造が発生したという見方をとる。そして、賃金格差発生理由を、1920年代には貨幣賃金が欧州のように低下しなかったことと、企業の資本集約度が高まり、労働生産性が改善されたことから、雇用量が節約され、労働力が供給超過となり、熟練対不熟練労働者間の賃金格差も、企業規模別の賃金格差も拡大し、また自営業に余剰労働力が吸収されたことに求めている。

第2部のうち、評者にとってもっとも興味深かったのは、第8章の明治維新にともなう金融資産革命とその影響の分析であった。開港とともに金銀比価

が1対3.913から1対15.19に変更されたため、金貨圏であった東日本では金融資産の価値が急増し、有効需要を増大させたのに、西日本は取り残された。さらに、諸藩の藩債額や藩札発行高も西日本の方がはるかに多かったが、そのかなりの部分が明治政府によって切り捨てられたことも、西日本にとって不利であった。この発想はおそらく著者の創見である。そのために、明治7年における府県別一人当たり製造工業生産額と、府県別藩債・藩札流通高との間には負の相関があることや、人口成長率も製造工業生産額と正の相関があることが実証される。貨幣的な側面の変動が、実物的側面を大きくゆるがしたというのである。この着想の卓抜さには讃辞を惜しまないが、たとえば人口の移動の指標として、屯田兵の入植率のみをとっていることはやや問題ではなからうか。また戊辰戦争のとき、列藩同盟に加わって「朝敵」とされた奥羽諸藩の藩債・藩札は無条件に切り捨てられたことも忘れてはなるまい。この点については、今後詳細な実証を積み重ねる必要があろう。いまひとつ確認されたのは、日本が1880年代から、世界の景気循環とはほぼ同じ波動を示すようになっていたことである。評者も以前からほぼ同様に考えていたので、DIを用いてこの事実が論証されたことを喜びたい。ただ著者は慎重に、1870年代にはヨーロッパとアメリカ、日本の間に谷の時について不一致がみられるとしているが、評者は70年代からすでに同調していたと考えてよいのではないかと思っている。たとえば日本では70年代の谷は76年となっているが、それは西南戦争の前夜であり、以後は内戦のための財政支出の刺激によって、異常なブームとインフレーションがひきおこされたというような国内の特殊事情があった。こうした点を考えれば、山と谷の時点に多少の不一致が生ずるのはむしろ当然のように思われるからである。

第3部は、第2次大戦後をとりあげ、コア国となった日本と世界の景気循環がとりあげられる。戦後日本は経済体制の変革と、旺盛な国内需要のうえに、活発に新技術をうけいれ、急激な成長を展開した。その過程は第11章において、まず新古典派理論モデルによって検討されたのち、資本設備とGDPの成長を、産出係数と稼働率で説明するモデルを用いて、各国の潜在成長率の比較の形で分析される。その結果、1960年以降、日本の潜在成長率は10~11%と海外をはるかに抜いていたが、石油危機以後急に下落したことが論じられている。潜在成長力の測定

は上記の成長力関数によってなされているので、そのモデルの形とパラメータの影響で3%前後の低い測定結果が生じたのであろう。第12章、第13章は日本の国際収支をとりあげ、それぞれ、360円レートが円高であったかいなか、それが比較生産費構造にどう影響したかを論ずる。360円レートについては、篠原三代平教授の360円レート円安説への批判の形で、1954年当時のPPPについて検討を行い、相対的PPPでも、絶対的PPPでも日本の貿易財のレートは450~490円であったと論じている。興味深いのはむしろ第13章の方であった。そこでは、1955-71年の高度成長期の設備投資の増大によって技術革新がもたらされたとして、国内の相対価格のみならず、国際物価の比較をも試みた上、高度成長期における鉄鋼、機械、化学製品などで比較優位に立ったことが実証されている。石油危機以後は、鉄鋼、化学などは優位を失ない、機械工業の優位のみが目立つようになったが、それは、石油価格の高騰のために、エネルギー集約型の産業から技術労働集約型の産業に産業構造の重点が移行したためであるとされている。この議論は著者のいうコア国日本の“産業革命”の帰結ともみるべき部分であって、評者には印象鮮であった。

第14章では、戦後の世界と日本のDIによる景気循環が検討される。そのうえで、日本の“第1産業革命”—1955~75(もしくは82)年の第6長期波動—の特色が、簡潔に要約される。それは民間設備投資を起動力とするものであったが、石油危機によってその潜在成長力はいったん衰えたが、1982年以後“第2産業革命期”を迎えている。さらにヨーロッパとアメリカの景気循環が、総資本形成—GDP比率と、実質GDP成長率DIの二つによって検討される。こうして世界経済の現状を分析し、第2次大戦後しばらく同調的でなかった、日米欧の景気循環が1970年代以後同調してきた事実が指摘される。そして、60年代までの不同調の理由は日本の“産業革命”の展開のためであったが、2度の石油危機のために日本の日本独自の有効需要源泉が涸渇したことが、同調回復の理由であると著者は考える。1970年代以後アメリカの対外債務の増加と、世界的な物価上昇傾向が顕在化した。変動為替相場制によって、各国間の為替レートは日々調整されている。それは米ドルを基軸とするIMF体制から、米欧日を三極とする次の国際通貨体制への移行のしるしである。日本の“第2産業革命”はそれに対応して現に進行

しつつある、と著者は考えておられるようである。

走り書きのような紹介と、部分的なコメントに終わった書評の末尾に、若干の読後感をつけ加えたい。金銀比価のほぼ50年を周期とするCobweb Dynamicsの発見と、それが物価のコンドラティエフ現象に結び付いているという指摘とは、さらに詳細な検討の余地を残しているにせよ、もっとも新鮮で卓抜な発見といってよいであろう。それは過去2世紀の世界経済の動向を解明するための鍵を秘めているように思われる。ついで、日本に関しては、維新期の“金融資産革命”の指摘が印象的であった。ただ、そのもたらした波紋について、歴史的事実を個別に掘り下げて納得のいく実証を積み重ねなければ、その意義を確定することは難しいと思われる。基軸通貨国の交替をひきおこす狭義の“産業革命”の発想もたしかに魅力的である。しかし、20世紀前半のアメリカのあと、日本やドイツが加わった三極構造が成立するのかどうかは、これからの問題で、評者はにわかにはその論評を行うことを差し控えたい。

それにしても、藤野教授の30余年の精進の結晶である本書を手にするには、全く同じ世代に属する評者にとって感慨深いものがあった。とくに、「はしがき」の終りに、「この書を草すここ数年の間、私は研究の楽しさを満喫した」という一文に接したとき、羨望の感に耐えなかった。自らの所信に従って独往邁進した研究者の自信がこめられているからである。今後の御研鑽を祈ってやまない。

[中村隆英]